

## 民間的経営手法の導入に当たっての参考通知

### 1 指定管理者制度

- ・ 「地方自治法の一部を改正する法律の公布について」（平成 15 年 7 月 17 日付け総務省自治行政局長通知）
- ・ 「地方公営企業において指定管理者制度を導入した場合の地方財政措置等について」（平成 18 年 3 月 31 日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）
- ・ 「指定管理者制度の運用について」（平成 19 年 1 月 31 日付け総務省自治行政局長通知）

### 2 地方独立行政法人制度

- ・ 「地方独立行政法人の設立、定款の変更及び解散の認可の基準」（平成 16 年 3 月 17 日付け総務省・文部科学省告示第 1 号）
- ・ 「地方独立行政法人法等の施行について」（平成 16 年 4 月 1 日付け総務省自治行政局長・総務省自治財政局長・文部科学省高等教育局長通知）
- ・ 「地方独立行政法人法等の施行に係る公営企業型地方独立行政法人の取扱いについて」（平成 16 年 4 月 1 日付け総務省自治財政局公営企業課長通知）
- ・ 「公営企業型地方独立行政法人の設立等の認可申請について」（平成 17 年 3 月 22 日付け総務省自治財政局公営企業課長通知）

### 3 P F I 手法

- ・ 「地方公共団体における P F I 事業について」（平成 12 年 3 月 29 日付け自治事務次官通知）
- ・ 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成一一年法律第一一七号）に基づいて地方公共団体が実施する事業に係る地方財政措置について」（平成 12 年 3 月 29 日付け自治省財政局長通知）
- ・ 「地方公共団体における P F I 事業に関する透明性の確保及び情報提供について（依頼）」（平成 14 年 8 月 28 日付け総務省大臣官房総括審議官通知）

### 4 市場化テスト

- ・ 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）